

京都短期大学においては平成12年度より下記のように名称変更しております。

「家政科」を「生活福祉科」、「生活福祉専攻」を「介護福祉専攻」

従って、2 回生は 家 政 科 — { 食物栄養専攻
生活福祉専攻

1 回生は 生活福祉科 — 食物栄養専攻
介護福祉専攻 となります。

改革の継続こそ力なり

商経科 商経科長

吉田勝

本年3月に「商経科」最後の卒業生を送ることになる。山陰短期大学に「商科」が設置されて50年、京都短期大学「商経科」に名称変更になってから44年の歳月を経てきた。そして、商経科は廃止され、名実ともに、京都創成大学経営情報学部として生まれ変わる。悲喜交々ではあるが、7年間にわたり科長としての重責を、曲がりなりにも全うしてきた者として、将に、感無量の思いである。学長をはじめ教職員諸氏のご指導ご鞭撻のお蔭であることは言うまでもない。平成9年度から商経科の定員充足には陰りが見え始めた。平成10年には、例年を上回る留学生を迎え入れ、どうにか定員を確保することができた。一重に四方学長の英断のお蔭であった。平成11年は、さらに厳しさを増し、留学生を含めても定員充足は果たせなかった。不徳の致すところである。平成8年には全く予想もつかなかった、ホップ、ステップ、ジャンプと3段跳びの速さのダウンであった。学長が、商経科の四年制大学へのシフトを表明されたのは平成7年である。見事な先見性であった。今でも、四年制大学への改組転換は決して間違いではなかったと確信している。恐らく、あのままでは「湯で蛙現象」に陥っていたであろう。

学長の命により、有木副学長を室長に、商経科長の私が副室長となって「四大設立準備室」が開設され、まず、公私協力の可能性を打診するため福知山市との交渉を開始した。当初は、福祉系の大学を志向した。仮称は、京都福祉経済大学とした。その後、何度か交渉に望んだが、「福祉経済学」という学問は10年早いと、文部省に一蹴され、方向転換を余儀なくされた。

第一関門で挫折し、時を同じくして、有木先生が病に倒れられ、室長を辞任、退職された。しかし、公私協力の実は揚り福知山市との合意は凡そ形成されてきた。文部省令が変わり、地方の小規模短期大学の改組転換が多少有利になり、商経科と同系列のカリキュラム編成であれ

ば、臨時定員を100%移行して認可されることが確実になってきた。そこで経営情報学部として改めて申請をし直し、収容定員800名で認可される見通しが立った。難題として残ったのが、商経科専任の先生方全員が文部省審査に合格し、揃って四大に移行できるように配慮することであった。文部省の厳しい審査に全員が無事合格され、今は、ともあれ安堵している。

この7年間四方学長からは、筆舌に尽くし難いほど多くのことを学んだ。一言でいえば、「改革の継続こそ力なり」である。「継続こそ力なり」という言葉はあるが、単に、物事を継続するのではなく、その物事を不断に改革しながら継続してこそ意味がある。そして、改革になくてはならないのが「先見性」と「決断力」である。私学も経営である以上、継続していくためには、時流に適応した不断の改革が必要である。経営には「戦略」と「戦術」の2つの分野がある。

そして「小」ほど、先見性と決断力に裏打ちされた果敢な戦略が不可欠なのである。